



## 平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月6日

上場会社名 岩崎電気株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6924 URL <http://www.iwasaki.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 義剛  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 庄 慎司 TEL 03-5847-8611  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	9,516	△5.4	△826	—	△751	—	△565	—
30年3月期第1四半期	10,063	△5.4	△820	—	△792	—	△690	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △688百万円 (—%) 30年3月期第1四半期 △584百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△73.06	—
30年3月期第1四半期	△89.20	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	64,824	25,351	39.1	3,276.34
30年3月期	69,625	26,353	37.8	3,405.90

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 25,340百万円 30年3月期 26,342百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,000	1.2	1,200	815.1	1,200	425.1	900	136.0	116.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	7,821,950株	30年3月期	7,821,950株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	87,522株	30年3月期	87,481株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	7,734,457株	30年3月期1Q	7,735,785株

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式については、自己株式に含めて記載しております。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
3. 補足情報 .....	8
地域別売上高 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用や所得環境の改善を背景に個人消費は堅調に推移し、ユーロ圏においても底堅い設備投資や個人消費の伸びを背景に緩やかな景気回復基調が続きました。また、アジア地域においては、中国では、輸出が伸びており、景気は持ち直しの動きが続いておりますが、米中通商問題の動向により世界経済に下振れリスクがあります。わが国経済は、内外需の回復による企業収益の改善傾向が続き、設備投資や個人消費も持ち直すなど、緩やかな景気回復基調が続きました。

このような環境の中、当社グループは全社重点事業戦略として「付加価値を追求したLED照明事業の拡大」「光・環境事業における新規分野への展開」「海外重点地域への戦略的商品投入による事業の推進」の3項目を掲げて事業展開を推進しておりますが、照明事業、光・環境事業とも、前年同期に計上した件名を補うまでの売上には至らず、売上高は微減となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9,516百万円（前年同期は10,063百万円で5.4%の減少）、営業損失は826百万円（前年同期は820百万円で5百万円の悪化）、経常損失は751百万円（前年同期は792百万円で40百万円の改善）、親会社株主に帰属する四半期純損失は565百万円（前年同期は690百万円で124百万円の改善）となりました。

なお、当社グループの売上高、利益は期末に集中する季節的傾向があり、各四半期の売上高および利益は、通期実績の水準に比べ乖離が大きくなっています。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

## &lt;照明&gt;

照明事業は、LED照明事業において、屋外照明ではトンネル照明器具、屋内照明では工場施設向け高天井用照明器具や特殊照明器具は堅調に推移しましたが、競技施設向けの投光器などは、大型件名を納入した前年同期と比較すると減少となりました。

これらの結果、売上高は7,391百万円（前年同期は7,731百万円で4.4%の減少）、営業損失は87百万円（前年同期は83百万円で4百万円の悪化）となりました。

## &lt;光・環境&gt;

光・環境事業は、UVキュア事業において、FPD関連および印刷機器関連などは、前年同期ほどの件名納入に至らず売上高は減少しましたが、環境試験関連および殺菌、滅菌事業では売上高は、前年並みに推移しました。

これらの結果、売上高は2,135百万円（前年同期は2,343百万円で8.9%の減少）、営業損失は198百万円（前年同期は199百万円で0百万円の改善）となりました。

## (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当決算短信に記載されている平成31年3月期の業績予想ならびに将来予想に関する記載内容につきましては、いずれも当社および当社グループ会社の事業に関連する業界動向の見通しをはじめ、国内および諸外国の経済状況、ならびに各種通貨間の為替レートの変動、その他業績に変動を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としております。これらは、市況、競争状況、新商品・新サービスの導入およびその成否、ならびに照明関連産業市場、光・環境産業市場の世界的な状況を含む多くの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の売上高および利益などは、当決算短信に記載されている予想数値と大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

なお、現時点における通期の業績予想につきましては、平成30年5月10日に公表しました業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,285	13,264
受取手形及び売掛金	14,311	9,046
電子記録債権	2,132	2,369
商品及び製品	6,930	8,001
仕掛品	1,550	1,820
原材料及び貯蔵品	4,898	5,063
その他	800	585
貸倒引当金	△29	△27
流動資産合計	44,879	40,124
固定資産		
有形固定資産		
土地	9,622	9,619
その他(純額)	8,232	8,098
有形固定資産合計	17,854	17,718
無形固定資産	1,263	1,186
投資その他の資産	5,628	5,794
固定資産合計	24,746	24,700
資産合計	69,625	64,824
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,262	7,825
電子記録債務	2,882	2,745
短期借入金	970	970
1年内償還予定の社債	2,600	2,600
1年内返済予定の長期借入金	1,716	1,716
未払法人税等	370	89
賞与引当金	618	172
クレーム処理引当金	628	477
その他	2,697	2,755
流動負債合計	22,746	19,352
固定負債		
長期借入金	2,500	2,350
退職給付に係る負債	13,661	13,539
資産除去債務	77	77
その他	4,286	4,152
固定負債合計	20,525	20,119
負債合計	43,272	39,472

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	2,069	2,069
利益剰余金	13,169	12,270
自己株式	△139	△140
株主資本合計	23,739	22,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,875	1,978
土地再評価差額金	2,531	2,552
為替換算調整勘定	△88	△366
退職給付に係る調整累計額	△1,714	△1,664
その他の包括利益累計額合計	2,603	2,500
非支配株主持分	11	10
純資産合計	26,353	25,351
負債純資産合計	69,625	64,824

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	10,063	9,516
売上原価	7,167	6,656
売上総利益	2,896	2,860
販売費及び一般管理費	3,717	3,686
営業損失(△)	△820	△826
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	51	47
保険配当金	25	29
為替差益	—	34
その他	13	12
営業外収益合計	91	125
営業外費用		
支払利息	29	29
持分法による投資損失	27	19
その他	5	1
営業外費用合計	62	50
経常損失(△)	△792	△751
特別利益		
固定資産売却益	13	1
特別利益合計	13	1
特別損失		
固定資産除売却損	5	5
関係会社の清算に係る為替換算調整勘定取崩額	50	—
特別損失合計	55	5
税金等調整前四半期純損失(△)	△833	△755
法人税等	△143	△191
四半期純損失(△)	△690	△564
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	1
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△690	△565

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△690	△564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	157	102
為替換算調整勘定	△106	△240
退職給付に係る調整額	48	50
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△37
その他の包括利益合計	105	△124
四半期包括利益	△584	△688
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△584	△689
非支配株主に係る四半期包括利益	—	1



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、原則として、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	照明	光・環境	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,722	2,341	10,063	—	10,063
セグメント間の内部売上高又は振替高	9	1	10	△10	—
計	7,731	2,343	10,074	△10	10,063
セグメント損失(△)	△83	△199	△282	△538	△820

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△538百万円は、報告セグメントに配分しない全社費用等であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	照明	光・環境	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,387	2,129	9,516	—	9,516
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	6	10	△10	—
計	7,391	2,135	9,527	△10	9,516
セグメント損失(△)	△87	△198	△286	△539	△826

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△539百万円は、報告セグメントに配分しない全社費用等であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 3. 補足情報

## 地域別売上高

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月 30日)

(単位: 百万円)

日本	北米	アジア	その他	計
8,433	921	610	97	10,063

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月 30日)

(単位: 百万円)

日本	北米	アジア	その他	計
8,105	921	441	48	9,516

以上